

Title	地域活性化におけるコミュニティ・ビジネスの役割 - コミュニティ・ビジネスの今後の方向と政策的支援の在り方 -
Sub Title	
Author	佐藤, 健一郎(Satou, Kenichirou) 青井, 倫一
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2002
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2002年度経営学 第1776号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002002-1776

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	青井 研究会	学籍番号	80128404	氏名	佐藤 健一郎
(論文題名)					
<p style="text-align: center;">「地域活性化におけるコミュニティ・ビジネスの役割」 - コミュニティ・ビジネスの今後の方向と政策的支援の在り方 -</p>					
(内容の要旨)					
<p>本格的な地方分権化社会の到来を前にし、大企業誘致のような従来型の地域振興から、地域の自立性の確保と内発的な地域産業の振興と雇用開発が求められている。又、従来地域社会の事を担ってきた行政の財政赤字は益々深刻化し、経済成長の中心を担ってきた民間企業はグローバルな競争時代に突入し非常に厳しい環境に置かれている。こうした状況下、疲弊していく地域コミュニティを活性化させていく解決法の1つがコミュニティ・ビジネスである。</p> <p>本論文では、こうした問題に数十年前から悩まされコミュニティ・ビジネスをベースに克服してきた欧米の事例を調査すると共に、国内で実際に行われているコミュニティ・ビジネスへのインタビュー調査を行った結果から、現状抱えている問題点及び課題を抽出し、その解決方法を提示していくものである。</p> <p>問題点・課題の1つ目は、期待される重要な機能の1つである雇用創出を促す意味からも社会的・経済的機能の強化、2つ目は雇用創出にもつなげる経営力の強化、3つ目が外部支援機能の不足である。こうした問題点の解決策としては、法人格を分離する事で収益性と地域の共益性の矛盾を解消する方法(コングロマリットの、持ち株会方式的) 企業や行政からのアウトソーシング事業を柱に事業ミックスを行う方法、仲介支援機能を持つインターメディアリーの必要性を挙げている。</p> <p>そして、今後のコミュニティ・ビジネスへの提言として、活性化を進める上で最も必要なのは地域住民が市民起業家となり「地域の課題を自分自身の課題として捉える意識」であり、行政がこうした地域住民や企業、教育機関等の地域の課題を自己課題化する取り組みを支え、各セクターが協力し合って「地域課題解決システム」を構築する事が最も重要な前提条件であることを強調したい。</p>					